



2024年8月9日

各位

会社名 株式会社トライト
代表者名 代表取締役社長 笹井 英孝
(コード: 9164、東証グロース市場)
問合せ先 常務執行役員管理本部長 井上 卓暁
(TEL. 06-6365-1131)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社では、2024年8月9日開催の取締役会において、2024年2月13日に開示した2024年12月期(2024年1月1日~2024年12月31日)の業績予想を下記のとおり修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 当期の連結業績予想数値の修正(2024年1月1日~2024年12月31日)

	売上収益	営業利益	EBITDA	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	61,000	9,500	11,000	8,300	5,500	-	-
今回修正予想(B)	57,500	6,200	7,800	5,300	3,500	3,500	35.00
増減額(B-A)	△3,500	△3,300	△3,200	△3,000	△2,000	-	-
増減率(%)	△5.7	△34.7	△29.1	△36.1	△36.4	-	-
(参考)前期実績(2023年12月期)	52,767	7,514	8,867	7,050	4,901	4,901	49.01

(注) EBITDA=当期利益+法人所得税費用+金融費用-金融収益+償却費(使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む)+固定資産減損・除却損

2. 修正の理由

当社グループは、これまで「超高齢社会への進展」及び「女性の社会進出」といった社会構造の変化を契機として、強い求人需要が見込まれる介護・看護・保育領域を中心とした医療福祉分野の人材事業を積極的に拡大してまいりました。当社グループは、介護・看護・保育領域の有料人材紹介サービス分野でトップクラスのシェアを有しており、今後についても市場成長に応じて事業を成長させていくことが可能であると認識しています。また、医療福祉業界においては慢性的な人材不足が課題となっており、政府主導による対策は今後も継続することが期待されることから、今後も高い市場成長性が見込まれると考えております。

このような環境の中ではあるものの、進行期における当社業績が、当初業績予想を下回って推移しており、当社グループの2024年12月期の通期連結業績予想を上表のとおり修正いたします。

(1) 売上収益

非医療福祉事業は想定を上回るペースで成長している一方、第2四半期以降で発生している介護及び看護領域における登録求職者の獲得数鈍化等により、医療福祉紹介事業の成長が当初想定を下回りました。また、本傾向は第3四半期以降も継続すると予想していることから、医療福祉紹介事業の売上収益は昨年度の29,030百万円から33,400百万円（前年比15.1%増）を見込んでいたところ、30,100百万円（前年比3.7%増）に留まる見込みとなりました。

これを主因として、当社グループの売上収益は当初予想の61,000百万円（前年比15.6%増）から3,500百万円減の57,500百万円（前年比9.0%増）となる見通しです。

(2) 営業利益、EBITDA、税引前利益、当期利益

収益性の高い医療福祉紹介事業の売上収益が当初想定を下回ることにより、営業利益は当初予想の9,500百万円（前年比26.4%増）から3,300百万円減の6,200百万円（前年比17.5%減）、EBITDAは当初予想の11,000百万円（前年比24.0%増）から3,200百万円減の7,800百万円（前年比12.0%減）、税引前利益は当初予想の8,300百万円（前年比17.7%増）から3,000百万円減の5,300百万円（前年比24.8%減）、当期利益は当初予想の5,500百万円（前年比12.2%増）から2,000百万円減の3,500百万円（前年比28.6%減）となる見通しです。

なお、医療福祉紹介事業の来期以降の継続的な成長を実現するために、広告宣伝費を当初予想の9,700百万円（前年比12.3%増）から1,000百万円増額し、10,700百万円（前年比23.8%増）としております。一方、当初予想に比べて登録求職者数の増加が緩やかとなっていることから営業社員は余力を残している状況のため、最適な人員配置の観点から下半期の採用を抑制いたします。その結果、人件費は当初予想の15,500百万円（前年比16.9%増）から1,200百万円減の14,300百万円（前年比7.8%増）となり、販売費及び一般管理費の合計額については当初予想の31,500百万円（前年比14.2%増）から200百万円減の31,300百万円（前年比13.5%増）となる見通しです。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上